2．雇用・労働環境の改善と「ディーセント・ワーク」の実現

(1) 産業・雇用・労働政策の推進

昨年度に提出した重点要望書は、3月に労働局との意見交換会のなかで、評価、進捗状況などについて確認した。その後、中小・雇用労働委員会や政策委員会が中心となって、今年度の重点要望書を作成し、7・8月に愛知県と愛知労働局の各行政機関に対して提出行動を行い、8・10月に政策要望懇談会を実施した。

また、若年者の雇用対策と中小企業における雇用のマッチング問題などについて、行政機関の各種審議会などの場を活用して、国や地方自治体など連携して課題解決にむけて取り組むことを要望した。

愛知県への
重点要望書提出

愛知労働局への
重点要望書提出

(2) 経営者団体などとの対応

愛知県経営者協会との愛知労使懇談会については、毎年２回開催しており、２月は春闘に向けた労使の主張を確認し、７月には「仕事と介護の両立支援」をテーマに講演会および意見交換を行った。労使共同研究では、「仕事と育児の両立支援に向けた環境整備に関する要望書」を作成し、労使共同で愛知県をはじめ行政へ要望書の提出を行った。

また、愛知県商工会連合会（3/13）、愛知中小企業家同友会（4/4）との懇談会にて、中小企業の取り巻く課題などについて意見交換を行った。

愛知労使懇談会

(3) 公正・公平なワークルールの推進

労働者保護ルール改悪阻止にむけ、その趣旨や制度内容について学ぶ「ワークルール学習会」を7月に開催した。

また、昨年１１月に中部圏初となる「ワークルール検定（初級）」が開催され、構成組織や地協に対して多くの参加者を募るとともに、会場設営や当日の運営などのバックアップを行った。

さらに、ワーク・ライフ・バランス社会の実現にむけ、愛知労働局や愛知県と共同してノー残業デーの啓発街頭宣伝を行った。

ワークルール学習会

(4) 春季生活闘争の取り組み

①連合愛知１万人総決起集会および学習会の開催

春季生活闘争における集中回答日（ヤマ場）を前に、「2015春季生活闘争１万人総決起集会」を開催し、持続的な賃上げで「デフレ脱却」と「経済の好循環実現」に資する回答引き出しにむけて、意思結集を図った。また、今回初めて地域・地場の中小企業の活性化にむけた「地域フォーラム」を開催し、パネルディスカッションなどを通じて中小企業が抱える課題や今後の役割について考え、その重要性について再認識を図った。

また、連合方針や春季生活闘争を取り巻く環境の理解を深めるため、春季生活闘争学習会や交渉情勢報告会を開催した。それ以降、回答・妥結状況をとりまとめ構成組織と情報を共有化するとともに、報道関係にプレスリリースするなど、世論喚起を行うことで気運を高めた。

春季生活闘争
１万人総決起集会

地域フォーラム

②春季生活闘争期における各部門への支援

地域・地場の中小労組の賃金格差是正を目的に、個別賃金実態調査に基づき連合愛知ミニマム目標値を設定するとともに、愛知県中小企業家同友会・愛知県商工会連合会へ賃金引き上げにむけた要請を行った。

個別賃金分析プログラムの活用拡大を目的に、地協事務局に専用のパソコンを配付し活用を要請した。

真に生活者のためとなる公共サービス改革と、公務労働者の労働条件改善を図るため、官公部門連絡会を中心に、人事院中部事務局、愛知県、名古屋市などへの要請行動を行った。

③労働条件の定期調査と活用

連合愛知調査広報３５０組合に対して、春季生活闘争の内容を含めた労働条件（春季生活闘争、一時金・初任給・企業内最低賃金）などの定期調査を実施した。その調査結果は、構成組織・加盟組合・地協へタイムリーな情報発信（ＦＡＸ速報）とともに、機関紙・総合サイトなどを通じてフィードバックして、春季生活闘争に活用するなどの情報共有化を図った。

(5) 中小労働運動・未組織支援の強化

中小企業実態調査の結果や中小・雇用労働委員会での議論を踏まえ、作成した重点要望書を労働局へ提出した。春季生活闘争のなかでは、賃金実態調査のデータに基づいて、連合愛知ミニマム目標値を設定した。加えて、中小労組学習会では、「組合からみた経営分析」や「昨年ベアを獲得した労組による事例報告会」を開催し気運の醸成を図った。

また、地域別最低賃金は、連合方針である「誰もが1,000円」にむけて取り組み、820円（＋20円）に引上げとなり、昨年同様の大幅な引き上げができた。

中小労組学習会

街頭宣伝行動